

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 2 様式は, 平成19年度開設の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)  
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部	年	人	年次人	人	
経済学科 学士(経済学)	4	170	-	680	
経営学科 学士(経営学)	4	130	-	520	

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度				平均入学定員超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
A 入学定員	300 (-)	300 (-)	( )	( )	1.18倍	
志願者数	812 (-)	901 (2)	( )	( )		
受験者数	791 (-)	885 (2)	( )	( )		
合格者数	601 (-)	572 (1)	( )	( )		
B 入学者数	364 (-)	349 (0)	( )	( )		
入学定員超過率 B/A	1.21 (-)	1.16 (-)	( )	( )		

- (注) 1 ( )内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度				備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1年次	[58] 365	[40] 350	[ ]	[ ]	
2年次	[-] -	[56] 344	[ ]	[ ]	
3年次	[-] -	[-] -	[ ]	[ ]	
4年次	[-] -	[-] -	[ ]	[ ]	
計	[-] 365	[96] 694	[ ]	[ ]	

- (注) 1 [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [2] 10	(累積)計 [58] 364	[3.4%] 2.7%
	うち平成20年度入学者 10人	うち平成20年度 364人	
	(主な退学理由) ・健康上の理由 1人 ・進路変更 5人 ・一身上の都合 2人 ・除籍 2人		
平成21年度	計 [0] 8	(累積)計 [96] 714	[0%] 1.1%
	うち平成20年度入学者 8人	うち平成20年度 364人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 349人	
	(主な退学理由) ・経済的理由 1人 ・健康上の理由 1人 ・進路変更 2人 ・一身上の都合 4人		
平成22年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] % %
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] % %
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学
- ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

### <経済学部>

#### (1) 授業科目表

(経済学部経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	道徳科学A	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。
	道徳科学B	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置の変更。
教養科目	日本史A	1・2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	日本史B	1・2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	社会システム論A	1・2・3・4		2		1	1				担当者逝去による配当年次変更(H20)、担当者変更(H21)。担当大野正英准教授。
	社会システム論B	1・2・3・4		2		1	1				担当者逝去による配当年次変更(H20)、担当者変更(H21)。担当大野正英准教授。
	麗澤スピリットとキャリア	1・2・3・4		2		1					授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	ジェンダーとキャリア形成	1・2・3・4		2		1					授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	行政法	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	行政学	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学A	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学B	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	日本国憲法	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	法学	1・2・3・4		2		1					科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	民法A	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
民法B	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)	
基礎専門科目	A群科目										
	国際経済学A	2		2		1					科目の分割(H20)
	国際経済学B	2		2		1					科目の分割による増(H20)
	経済倫理I	2		2		1	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	経済倫理II	2		2		1	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
基礎専門科目	B群科目										
	経済学史A	2		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→基礎専門科目B群)(H20)
	経済学史B	2		2							科目区分の変更(経済学科専門科目→基礎専門科目B群)(H20)
基礎専門科目	B群科目										
	比較文明論A	2		2		1					専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当
	比較文明論B	2		2		1					専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当

専門科目	研 科 目	経営学概論A	1	2		1					担当教員の変更による配置の変更(H20)。
		簿記原理I	2	2		±		1			担当、倍准教授から鈴木助教を採用(H20)により配置の変更。
		簿記原理II	2	2		±		1			担当、倍准教授から鈴木助教を採用(H20)により配置の変更。
経済学 科 専 門 科 目	経済思想A	2	2								科目区分の変更(基礎専門科目B群→経済学 科専門科目)(H20)
	経済思想B	2	2								科目区分の変更(基礎専門科目B群→経済学 科専門科目)(H20)
	都市開発政策	23・4	2		1						配当年次の変更(H21)
	南アジア社会論A	3・4	2		±						専任教員退職による授業担当者の変更 (H20)。ただし兼任講師として引き続き担 当
	南アジア社会論B	3・4	2		±						専任教員退職による授業担当者の変更 (H20)。ただし兼任講師として引き続き担 当
	価値システム論I	3 3・4	2								配当年次の変更(4年を追加)(H21)
	価値システム論II	3 3・4	2								配当年次の変更(4年を追加)(H21)
	経済法A	3・4	2								配当年次の変更(H20)
経済法B	3・4	2								配当年次の変更(H20)	
学部 共 通 専 門 科 目	地理学概論A	2・3	2			1		±			担当、齋藤准教授の昇任(H21)による配置 の変更
	地理学概論B	2・3	2			1		±			担当、齋藤准教授の昇任(H21)による配置 の変更
	地誌	2	2			1					担当、兼任講師から齋藤准教授に変更 (H21)
	上級社会科学研究	3・4 2・3・4	2		5	1		1			配当年次の変更(H20)
	経営実務演習	3・4 2・3・4	2 4			1					配当年次の変更(H21)、単位誤記。
	経営実務演習特	1 1・2・3	4			4		1			新規採用による担当者変更(H20)。担当鈴 木助教

(経済学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等配置					備考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科 目	道徳科学A	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置 の変更。
	道徳科学B	1	2			2	1				担当、大野准教授の採用(H21)により配置 の変更。
	経営学概論A	1	2			1	±		1		新規採用(H20)による担当者の変更。担当 首藤助教
	経営学概論B	1	2			1	±		1		新規採用(H20)による担当者の変更。担当 首藤助教
	日本史A	2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	日本史B	2・3・4		2							配当年次の変更(H20)
	社会システム論A	1・2・3・4		2		±	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当 大野正英准教授
	社会システム論B	1・2・3・4		2		±	1				担当者逝去による担当者変更(H21)。担当 大野正英准教授
	麗澤スピリットとキャリア	1・2・3・4		2							授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	ジェンダーとキャリア形成	1・2・3・4		2							授業科目の追加(H21)。担当真殿達教授
	行政法	1・2・3・4		2							科目区分の変更(経済学 科専門科目→教養 科目)(H20)

教養科目	行政学	1・2・3・4	2						科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想A	1・2・3・4	2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	現代科学思想B	1・2・3・4	2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学A	1・2・3・4	2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	政治学B	1・2・3・4	2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	日本国憲法	1・2・3・4	2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	法学	1・2・3・4	2		1				科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	民法A	1・2・3・4	2						科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
	民法B	1・2・3・4	2						科目区分の変更(経済学科専門科目→教養科目)(H20)
基礎専門科目	A群科目	簿記原理	2	4				1	簿記原理A・Bを通年科目とし簿記原理変更、単位を2科目4単位から1科目4単位に変更(H20)。担当、鈴木助教を採用(H20)により配置の変更。
		経営情報A	2	2				1	首藤助教を採用(H20)し担当。
		経営情報B	2	2				1	首藤助教を採用(H20)し担当。
基礎専門科目	B群科目	比較文明論A	2	2	±				専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当
		比較文明論B	2	2	±				専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当
経営学科専門科目	経済法A	1・2・3・4 3・4	2						配当年次の変更(H20)
	経済法B	1・2・3・4 3・4	2						配当年次の変更(H20)
	国際経済学A	2	2						科目の分割(H20)
	国際経済学B	2	2						科目の分割による増(H20)
	経済倫理I	2	2		±		1		担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	経済倫理II	2	2		±		1		担当者逝去による担当者変更(H21)。担当大野正英准教授
	南アジア社会論A	3・4	2		±				専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当
	南アジア社会論B	3・4	2		±				専任教員退職による配置の変更(H20)。兼任講師として引き続き担当
学部共通専門科目	地理学概論A	2・3	2				1	±	担当者の昇任(H21)による配置の変更
	地理学概論B	2・3	2				1	±	担当者の昇任(H21)による配置の変更
	上級社会科学研究	3・4 2・3・4	2		4	1	1		配当年次の変更(H20)
	経営実務演習	3・4 2・3・4	4			1			配当年次の変更(H21)
	経済実務演習特	1 1・2・3	2 4			±		1	新規採用による担当者変更(H20)。担当鈴木助教。、単位誤記。

(2) 授業科目数

(経済学部経済学科)

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 265	科目 1	科目 277	科目 11 [0]	科目 268 [3]	科目 1 [0]	科目 280 [3]	

(経済学部経営学科)

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 268	科目 1	科目 280	科目 11 [0]	科目 272 [4]	科目 1 [0]	科目 284 [4]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	日本経済史A	2	2	専門	選択	担当予定者が副学長で多忙なため、H21年度は未開講。H22年度には開講予定。
2	日本経済史B	2	2	専門	選択	

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

開講できなかった科目については、平成22年度に開講の方向で、改善する予定である。そのことによって、今年度履修できなかった学生も来年度以降に履修が可能であるため、学生の不利益は最小限にとどめられると考えている。なお、未開講科目については、年度始めのオリエンテーションや掲示等で周知を図り、特に混乱はなかった。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用する学校 麗澤中学校(300) 麗澤高等学校(600)			
	校舎敷地	84,550.46㎡	0.00㎡	52,936.00㎡	137,486.46㎡				
	運動場用地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	25,548.00㎡	33,527.00㎡				
	小 計	92,529.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	171,013.46㎡				
	そ の 他	23,228.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	23,228.00㎡				
	合 計	115,757.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	194,241.46㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		36,473.46㎡ ( m <sup>2</sup> )	0.00㎡ ( m <sup>2</sup> )	0.00㎡ ( m <sup>2</sup> )	36,473.46㎡ ( m <sup>2</sup> )				
(3) 教 室 等		講 義 室 室	演 習 室 室	実験実習室 室	情報処理学習施設 室 (補助職員 人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点		
		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]		
		( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( )	( )	( )		
	計	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]		
		( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( )	( )	( )		
(6) 図 書 館		面 積 m <sup>2</sup>	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
(7) 体 育 館		面 積 m <sup>2</sup>	体育館以外のスポーツ施設の概要						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	250千円	300千円	図書購入費	-千円	-千円	-千円	
	共同研究費等	-千円	-千円	設備購入費	-千円	-千円	-千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	第5年次以降は単位従量制を採用	
		1,380千円	1,120千円	1,120千円	1,120千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入、寄付金収入等							

- (注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。  
 2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	麗澤大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
外国語学部英語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.17	昭和 34年度	千葉県柏市 光ヶ丘2丁目 1番1号	平成20年度 より募集 停止
〃 ドイツ語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.18	昭和 34年度		
〃 中国語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.05	昭和 35年度		
〃 日本語学科	4	—		—	学士 (文学)	1.17	昭和 63年度		
国際経済学部国際経済学科	4	—		—	学士 (経済学)	1.19	平成 4年度		
〃 国際経営学科	4	—		—	学士 (経営学)	1.21	平成 4年度		
〃 国際産業情報学科	4	—		—	学士 (産業情報学)	0.70	平成 11年度		
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。